

IV．日系社会ボランティア（青年・シニア）派遣の現状と課題

1．派遣の現状

(1) ボランティア派遣状況

1) 日系社会青年、シニア・ボランティア事業の目的・概要

日系社会青年、シニア・ボランティア事業は、JICA の実施する海外ボランティア事業のうち、中南米地域の日系社会を対象として、日系人がその国づくりのために大きな力となっていることを踏まえ、その一層の発展を支援するために、技術とボランティア精神に満ちた日本の青年及び中高年層を派遣する事業である。

日系社会青年ボランティアは昭和60年度より（当初は「海外開発青年」事業として発足）、また、日系社会シニア・ボランティアは平成2年度より（当初は「移住シニア専門家」事業として発足）、それぞれ事業が開始され、これまでに青年768名、シニア232名のボランティア派遣実績を有している（平成15年4月1日現在）。

【表1】日系社会青年、シニア・ボランティア事業概要

	日系社会青年ボランティア	日系社会シニア・ボランティア
対象国	アルゼンチン、ボリビア、チリ、ブラジル、コロンビア ドミニカ共和国、メキシコ、パラグアイ	
期間	原則2年間	2年間
派遣時期	3月下旬	7月下旬
職種	教育文化、医療福祉他	日本語教育、保健衛生・福祉他
募集人数	約50名	約25名
要請	中南米の日系団体	
応募資格	20～39歳の日本国籍をもつ 心身ともに健康な青年男女	40～69歳の日本国籍をもつ 心身ともに健康な男女
募集選考 内容	一次：語学、技術、適性 二次：面接、健康診断	一次：書類審査、健康診断 二次：面接、筆記、健康診断

2) 日本語教育関連分野におけるボランティア派遣状況

日系社会青年、シニア・ボランティア事業においては、日本語教育関連分野のほかに、保健医療・社会福祉、農業、その他分野での派遣実績があるが、このうち日本語教育分野の派遣実績は青年366名、シニア174名であり、それぞれ全体の47.8%、75%と最も大きな割合を占めており、このことは日本語教育に対する日系社会のニーズの高さをあらわしている。

また、国別にみた場合、多少の差異はあるものの日本語教育関連分野の割合は各国とも高く、特にシニアの派遣においてドミニカ共和国とメキシコの2ヶ国は、日本語教育関連分野のみの派遣となっている。(現在、派遣対象となっていないカナダを除く。)

【表2】年度別派遣実績(全体及び日本語)

		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	合計	%
青年	全体	179	41	41	47	43	48	50	45	50	52	56	62	54	768	
	日本語	46	16	17	21	20	35	31	25	24	29	31	37	35	366	47.8
シニア	全体	7	11	19	21	11	23	20	15	17	19	22	21	26	232	
	日本語	7	8	16	17	10	18	18	11	14	15	13	14	13	174	75.0

(注) 青年のH2年度実績は、事業を開始した昭和60年度からの累計

【表3】国別派遣実績

国名	青年			シニア		
	全体	日本語	%	全体	日本語	%
アルゼンチン	101	47	46.5	48	36	75
ボリビア	81	24	29.6	26	13	50
ブラジル	366	196	53.6	101	74	73.3
コロンビア	12	5	41.7	5	4	80
ドミニカ共和国	20	13	65	7	7	100
メキシコ	60	41	68.3	16	16	100
パラグアイ	111	40	36	24	19	79.2

チリ	10	0	0	0	0	0
ペルー*1	7	1	14.3	—	—	—
カナダ*2	—	—	—	5	5	100
合計	768	367	47.8	232	174	75

*1:青年のみ H2 年度まで派遣

*2:シニアのみ H6 年度まで派遣

3) 派遣形態

日本語教育関連分野のボランティアについては、青年とシニアとで異なる派遣形態をとっている。青年が派遣先の各学校において日本語の授業を受け持つのに対し、シニアの場合は拠点校（あるいは拠点機関）を中心に複数校からなる地区を活動対象とする「ブロック配置」を基本としている。

この理由として、シニアは派遣人数が青年の半数程度であることから、限られた予算と定員をより効果的・効率的に活用することを目的としており、シニアの豊富な経験・知識による指導をある特定の1校のみに限定することなく広く普及させることを意図したものである。

(2) 調査地域における活動状況

本調査の対象としたベレーン、サンパウロ（ブラジル）、サンタクルス（ボリビア）においても、日本語教育関連分野のボランティアは基本的に青年・各校配置、シニア・ブロック配置により派遣されており、現在（平成15年4月1日現在）青年38名〔ベレーン（7）、サンパウロ（27）、サンタクルス（4）〕、シニア10名〔ベレーン（2）、サンパウロ（6）、サンタクルス（2）〕が活動中である。

今回の調査では、時間的な制約もあり、派遣中ボランティアに対する詳細な面談等は実施できなかったが、日系団体、日系日本語学校等関係機関に対する事前のアンケート及び訪問時のヒアリング等において、ボランティアの活動については、「日系日本語学校の教師に対して最新の教授法が紹介される」「教師・学習者ともに新鮮な日本語や日本の情報に接することができる」など、各地の日系社会における日本語教育の活性化及び質の向上に対し高い評価を得ていることが確認された。

特に、シニア・ボランティアについては、配置されたブロックにおける拠点校での指導に加え、地域での日本語教員養成や能力向上のための指導も行っているが、日本語教育という単なる言語の指導に留まることなく、日系人にとってその背景にある日本文化の継承がいかに重要なことであるかといった文化的・精神的な側面についても、各ボランティアの資質を活かして地域の現状や問題点に応じた創意工夫を指導に取り入れ、また、コミュニティーに積極的に発信するなど、意欲的な活動を行っている事例を見て取ることができた。

(3) 活動上の問題点・関係機関等からの要望事項

上記のとおり事業全般については高い評価を得ており、各ボランティアによって有意義な活動が展開されているが、個々の事例においては様々な問題点や課題も生じている。今回、受入団体より指摘のあった主要な問題点及び要望事項としては、以下のものがあげられる。

指導内容における継続性の確保について（受入団体からの指摘事項）過去において前任ボランティアの活動を後任者が否定してしまうケースが見られたが、指導内容の大幅な方針転換は受入先の学校において混乱を招くため、継続性を持たせて欲しい。

短期派遣について（受入団体からの要望事項）

日系社会における日本語教師の数は恒常的に不足しているところが多く、一時的な代替教員の手配も困難であることから、本邦での日系研修に参加したくてもできないというケースが多数存在する。このような状況の中で、若手をはじめとする教師の人材育成を進めていくために、現地教師の研修参加期間中の代替教員としてボランティアの短期派遣を希望する。

このほか、調査において実施したヒアリング等において、ボランティア活動に何らかの支障を来している（いた）要因として、以下の点に留意する必要があると考えられる。

ボランティアに対する受入団体の依存体質

受入団体によっては、これまで数代にわたり継続的にボランティアが派

遣されているものの、効果的な技術移転や人材育成に必ずしも結びついていない例が見受けられる。この理由については、受入団体自体が抱える問題（運営方針、経営状態等）、ボランティア側における問題（資質、要請内容とのミスマッチ等）など様々な要因が考えられるため一概に結論を出すことはできないが、このようなケースに共通して認識される事項として、要請（受入）団体側において明確な人材育成計画が定められておらず、ボランティアが継続して派遣される既得の人材として認識され、その結果、活動内容が役務提供的なものに終わってしまっていることが要因の一つとなっているように思われる。

これは、受入団体においてボランティアへの依存体質があることをあらわしているものであり、当該地域での日本語教育をどのような方針で発展させたいのかという基本方針と、それに向けての団体自らの取り組みが必ずしも明確でないことが背景にあると考えられる。

ブロック配置におけるシニアの活動上の問題点

ブロック配置を基本とするシニアの活動においては、指導する対象地域、内容が広範囲にわたることに加え、各地区・各学校において状況は様々であるため、国や地域（ブロック）によっては一人のボランティアでは十分にカバー仕切れないという場合もあり、あらかじめ実施可能な活動内容・範囲を明確化しておくことが必要である。また、ブロック内の巡回指導に要する旅費等の経費面についても、計画段階より具体的な所用経費を算出したうえで、関係当事者間での費用分担を明確にしておくなど、ボランティア派遣前から十分な準備をしておく必要があると思われる。

関係者間のコミュニケーション不足

これまでに何らかのトラブルが発生したケースにおいては、関係者間のコミュニケーション不足によるものが多く見受けられ、日頃より十分な意思疎通が図られていれば未然に防ぐことができたものもあったと思われる。コミュニケーション不足は、受入団体とボランティア、受入団体とJICA、ボランティア相互等、様々なレベルにおいて生じる可能性があるため、当事者間において意識的に改善を図っていく必要がある。

2. 今後の検討課題

これまでのボランティア活動の成果を活かすとともに、上記の問題点や要望等に対応し、今後の日系社会における日本語教育分野へのボランティア派遣をより効果的・効率的に実施するための主要な検討課題として、以下の3点があげられる。

(1) ボランティアの役割の明確化

1) 受入団体における基本計画の確認

要請団体のニーズに合致した適切なボランティアを派遣し、その能力を最大限に発揮させるためには、まず、求められる活動内容が明確になっていなければならない。この場合、特に留意すべきは受入団体において日本語教育に関する基本方針やそれを実際に実施していくための具体的な計画、とりわけ日本語教師の人材育成計画が定められているか否かという点である。もちろん、計画が策定されているだけでは不十分であり、実際に具体的な実行が伴っているかどうか重要であるが、少なくとも同計画が定められていれば、ボランティア派遣の位置づけや役割が明確になると同時に、活動の評価基準が設定できることから、ボランティア派遣による協力の到達目標や大まかな協力期間（年限）の設定も容易になるものと思われる。

したがって、各団体からの要請を受けて日本語教育分野のボランティアの派遣計画を策定する際には、まずこの点に留意し、既に計画が定められている場合はその条件に合致したボランティアを派遣し、また、明確な方針や計画が定まっていない場合は、計画づくりそれ自体についても協力できる能力をもった人材の確保が必要であると考えられる。

2) 各地における日本語教育の現状把握

人材育成計画の有無と同様に重要な点として、各国・地域における日本語教育の現状把握があげられる。今回調査団が訪問した2ヶ国3地域だけでも、規模の面で サンパウロ（ブラジル）に代表される大都市圏、 サンタクルス（ボリビア）、ベレーン（ブラジル）のような地方中核都市、 トメアスー（ブラジル）やオキナワ、サンファン（ボリビア）といった移住地に分類されるが、それぞれにおいて多様な日本語教育の展開が見られるため、その状況を正確に把握し、シニアと青年の役割分担及びそれぞれに求められ

る資質を明確にした上でボランティアの適材適所を図っていく必要がある。

特に、シニアのブロック配置の検討にあたり、大都市における当該国・地域の日本語教育中核機関に対しては、一人のシニアによる巡回指導という従来型の配置のみならず、日本語教師に加えて日本文化といった日本語関連分野のシニアを複数配置（グループ派遣）することにより、相乗効果や普及効果の向上が図られ、より有意義な活動が実施できる場合もあるものと思われる。もちろん、ボランティアの派遣人数の調整が前提条件となるため、現在の事業規模で実施可能かどうか詳細な検討が必要であるが、現地のニーズも踏まえ継続的に検討していくことが必要と思われる。

（２）派遣前研修内容の改善

ボランティアの派遣前に青年、シニアそれぞれに対して派遣前の訓練（青年）、研修（シニア）を実施しているが、現地での適応を円滑にし、協力活動をより効果的なものとするためにこれらの訓練、研修は極めて重要な意味を持っている。

現状においては、派遣職種や分野の区別なく青年の訓練とシニアの研修はそれぞれ異なる期間設定、内容において実施されている。もちろん、青年とシニアでは経験・技術面での違いがあることから、それぞれに相応しい研修内容であってしかるべきであるが、日本語教育分野については派遣中の活動をより効果的なものとし、シニア・青年の連携を促進するためにも、派遣先・地域での日本語教育の現状等共有すべき内容及び情報は同一のものとなるよう研修内容の改善を図る必要がある。

同時に、日本語教育の関連事業である日系研修や汎米研修に関しても、現状ではボランティアの派遣前訓練・研修中に十分な情報提供がなされておらず、その結果、現地においても効果的な連携・協力ができていないことから、併せてこの点も見直す必要がある。特に、日系研修については、ボランティア、研修員ともに研修施設が同一（横浜国際センター）であることから、時期の調整等により、意見交換の場を設けるなど両者の接点を研修に取り入れることは可能であり、ボランティア、研修員双方にとって有意義なものと考えられる。

(3) 短期派遣の検討

受入団体より要望のあった短期派遣の可能性については、現在、事務局内にて検討が進められている青年海外協力隊とシニア海外ボランティアとの統合を目的とした「ボランティア事業の再編」過程においても、メニューの多様化に係る具体的な検討事項の一つにあげられている。したがって、新たな派遣形態としての位置付けが明確になれば、日系社会ボランティアにも適用可能と考えられ、本邦での日系研修参加にあわせたボランティアの短期派遣といった連携をとることができれば、一層効果的な協力が可能になると考えられる。

ただし、この場合においても、ボランティア派遣の必要性については、上記2.(1)1)で指摘した受入団体の具体的な人材育成計画に基づいて検討されるべきであり、安易な短期派遣での対応は、受入団体側のボランティア依存体質をこれまで以上に助長しかねない点に留意が必要であると思われる。